

「平成18年度緊急レセプト調査」報告
6～9月診療分

平成18年11月
社団法人日本医師会

1. 調査目的と方法

◆調査目的

- ・平成18年度診療報酬改定の影響を把握する

◆調査項目

- ・平成18年6月時点の医療機関のプロフィール
- ・6～9月診療分の診療報酬請求書に関するデータ
※7月からの慢性期入院医療に係る評価の見直しに着目する

◆調査客体

- ・全国の日医会員医療機関の1/20をランダムに抽出
対象医療機関数 計3,950（診療所3,676、病院274）
※病院は200床未満のみ
（厚生労働省メディアスで全病院の実績が把握できるので、それと200床未満のみとの乖離を見る）
- ・有効回答数（10月31日まで到着分）
計1,908（診療所1,758、病院150） <有効回答率48.3%>

◆分析方法

- ・3要素（総点数、総件数、総日数）のデータに欠損がない医療機関を対象に分析
- ・公費単独分（生活保護等）は除く

2. 対象医療機関

診療所 主たる診療科別 有効回答数

	本調査		全国*2
	有効回答数	構成比	構成比
内科*1	894	50.9%	47.9%
小児科	114	6.5%	5.8%
外科*1	51	2.9%	6.6%
整形外科	87	4.9%	7.6%
産婦人科	105	6.0%	5.1%
眼科	97	5.5%	7.8%
耳鼻咽喉科	131	7.5%	5.9%
皮膚科	78	4.4%	4.6%
精神科	123	7.0%	} 8.8%
泌尿器科*1	28	1.6%	
脳神経外科	20	1.1%	
その他*1	30	1.7%	
合計	1,758	100.0%	100.0%

*1 人工透析を含む

*2 厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より算出

病院 病床規模別 有効回答数

	本調査		全国*3
	有効回答数	構成比	構成比
20～49床	28	18.7%	19.4%
50～99床	61	40.7%	37.3%
100～199床	61	40.7%	43.3%
合計	150	100.0%	100.0%

*3 厚生労働省「医療機関メディアス平成18年3月号」より算出

病院 病床種類別 有効回答数

	本調査	
	有効回答数	構成比
一般	68	45.3%
療養	66	44.0%
精神科	15	10.0%
その他	1	0.7%
合計	150	100.0%

「一般」は、主として一般病床を有する病院である

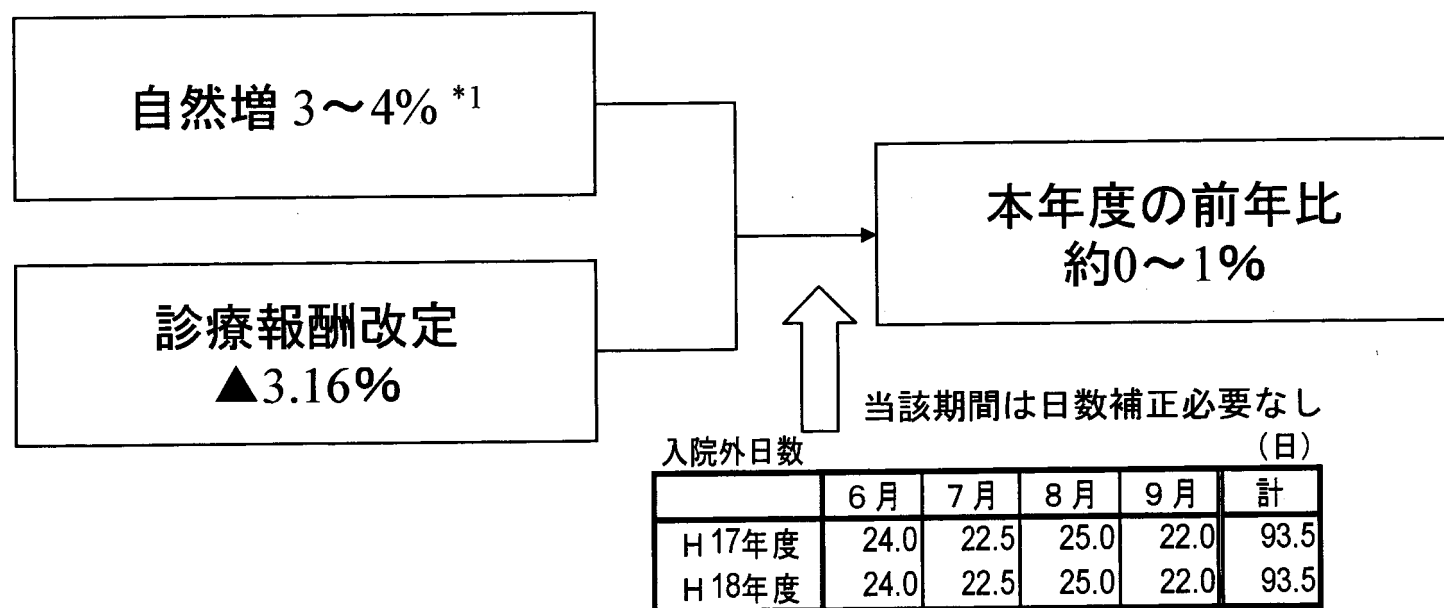
「療養」は、療養病床60%以上の一般病院である

「精神科」は、主として精神病床を有する病院である

「その他」は、障害者施設等入院基本料の算定を主とした病床を有する病院である

3. 分析にあたって

厚生労働省は、制度改正がなければ、医療費は年3～4%伸びると述べている。これが正しければ、診療報酬が▲3.16%改定されたとしても、本年度の医療費は少なくとも前年比マイナスにはならないはずである。



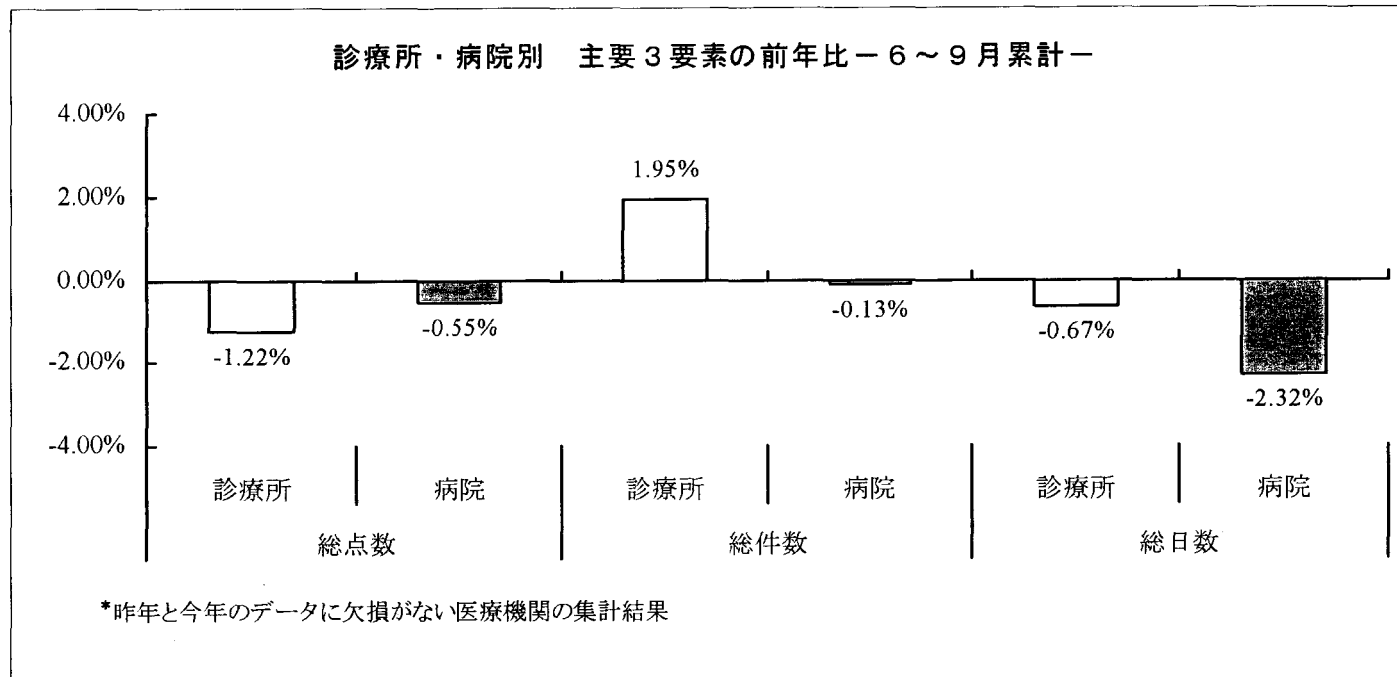
*平日を1日、土曜日を0.5日として計算

*1 医療費は制度改正がなければ3～4%の伸び (2006年5月23日 参議院厚生労働委員会における厚生労働省保険局長の答弁)

4. 調査結果

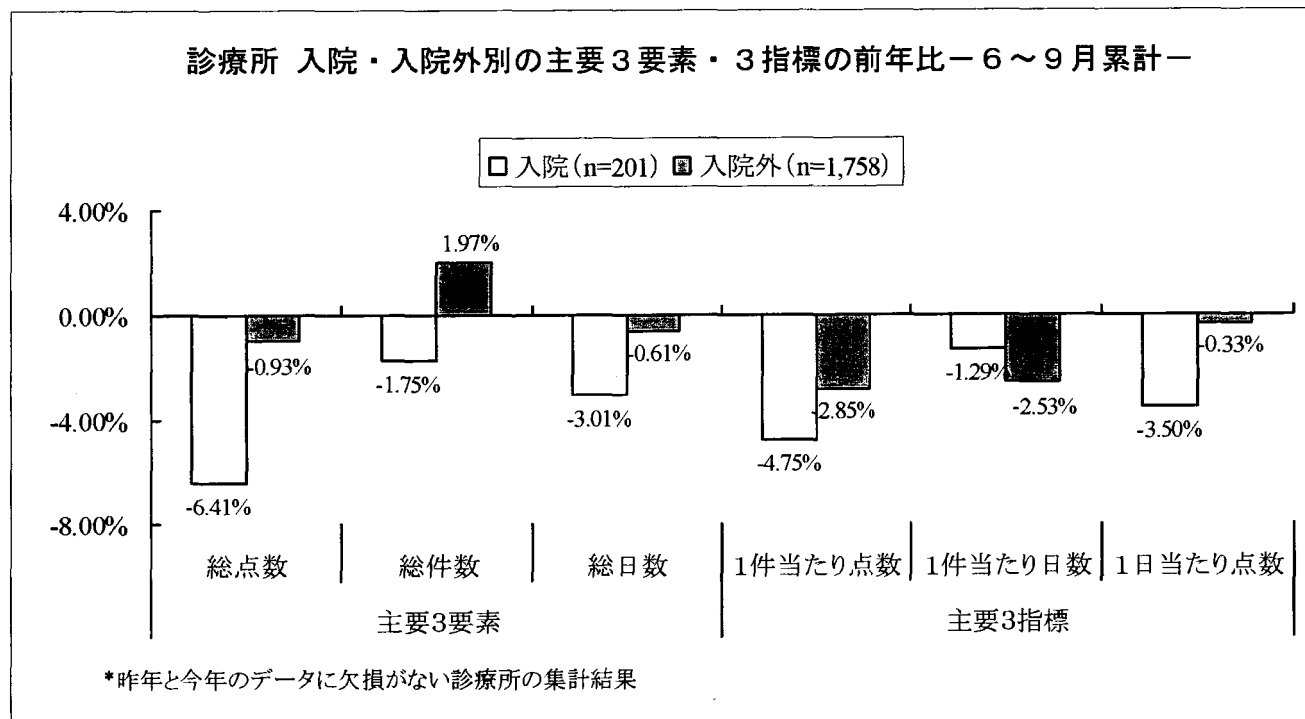
(1) 診療所・病院別－6～9月累計－

総点数の前年比は、診療所▲1.22%、病院▲0.55%でいずれもマイナスであった。



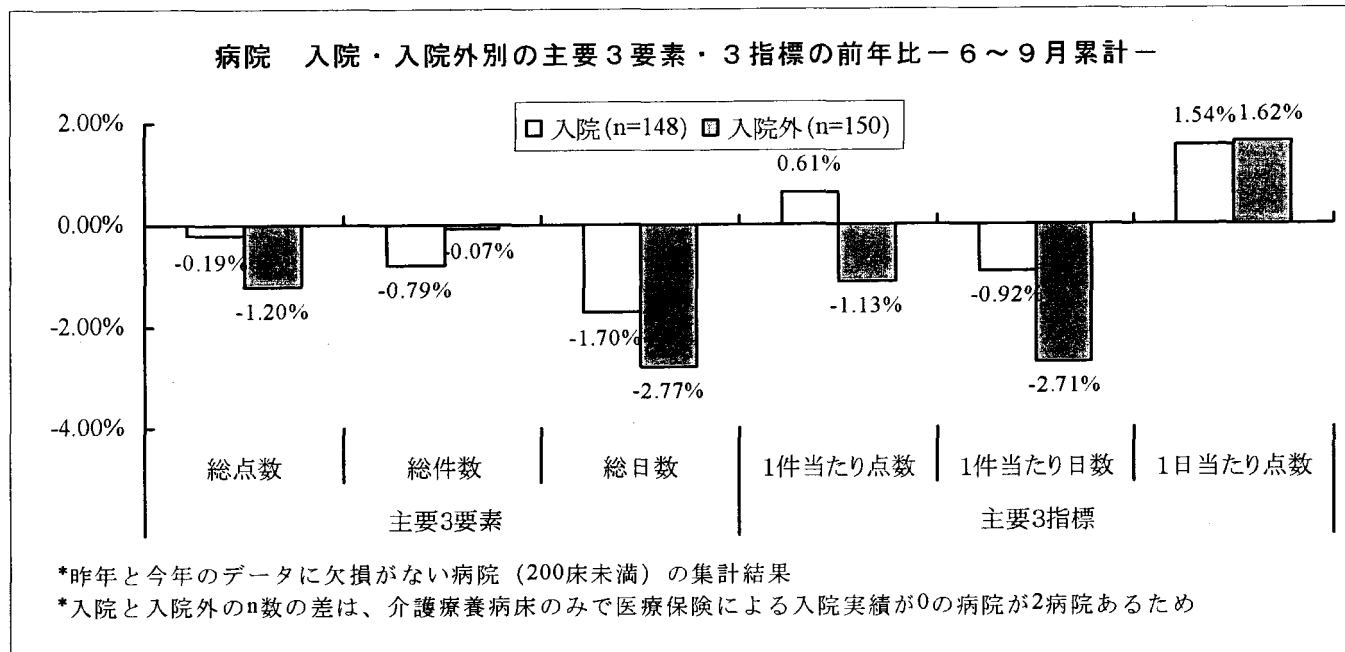
(2) 診療所 入院・入院外別－6～9月累計－

診療所の総点数の前年比は、入院▲6.41%、入院外▲0.93%であった。入院では、総日数が落ち込んでいる上、1日当たり点数も▲3.50%であった。



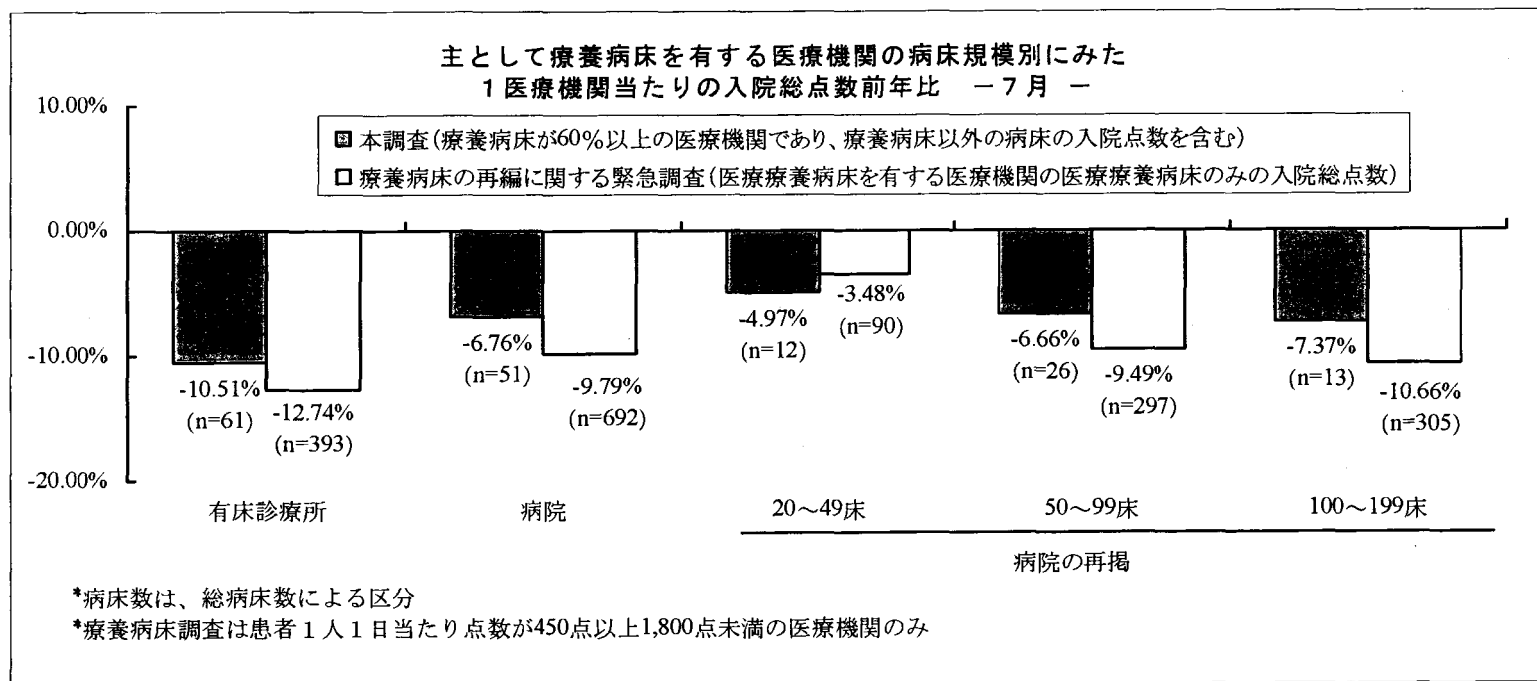
(3) 病院 入院・入院外別－6～9月累計－

病院の総点数の前年比は、入院▲0.19%、入院外▲1.20%であった。入院外では、総日数が大幅に減少した。入院は、7月からの慢性期入院医療の見直しの影響によっては、さらに総点数前年比のマイナスが大きくなっていくことが懸念される。



(4) 療養病床の状況－7月－

入院総点数の前年比は有床診療所▲10.51%、病院▲6.76%であり、有床診療所では1割以上の減収となった。



本調査：療養病床（医療・介護）60%以上の医療機関の入院総点数（療養病床以外の病床の入院点数を含む）
 療養病床の再編に関する緊急調査（平成18年10月、日本医師会）
 ：医療療養病床を有する医療機関の医療療養病床のみの入院総点数

療養病床の状況－6～9月の推移－

7月からの診療報酬改定の影響により、有床診療所も病院も減収したままで推移している。

主として療養病床を有する有床診療所・病院の病床規模別 1 医療機関当たり主要3要素（入院）－6～9月（各月前年比）－

n数		6月	7月	8月	9月
	有床診療所	66	61	57	57
	病院	48	51	46	44
	20～49床	11	12	9	9
	50～99床	24	26	25	25
	100～199床	13	13	12	10

*4か月以内に入院実績のない医療機関を除いたため、n数が月ごとに異なる。

(前年同月比)

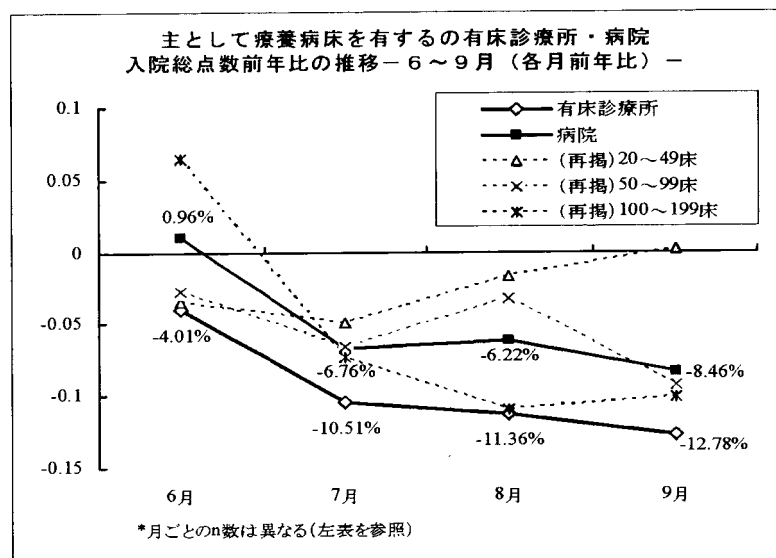
総点数		6月	7月	8月	9月
	有床診療所	-4.01%	-10.51%	-11.36%	-12.78%
	病院	0.96%	-6.76%	-6.22%	-8.46%
	20～49床	-3.49%	-4.97%	-1.70%	0.12%
	50～99床	-2.76%	-6.66%	-3.32%	-9.30%
	100～199床	6.41%	-7.37%	-10.97%	-10.15%

(前年同月比)

総件数		6月	7月	8月	9月
	有床診療所	1.27%	4.97%	-4.17%	-9.01%
	病院	3.04%	1.72%	-1.05%	-1.99%
	20～49床	-2.47%	1.56%	-6.62%	-0.95%
	50～99床	-2.67%	0.00%	-1.08%	-2.12%
	100～199床	11.48%	4.39%	0.57%	-2.17%

(前年同月比)

総日数		6月	7月	8月	9月
	有床診療所	1.22%	-1.39%	-4.56%	-4.81%
	病院	0.87%	-1.51%	-1.14%	-3.63%
	20～49床	-2.74%	-1.59%	0.21%	2.11%
	50～99床	-2.95%	-2.61%	-2.01%	-4.68%
	100～199床	6.64%	0.25%	-0.29%	-3.83%



(5)まとめ

① 総点数(医療費)への影響

6～9月の総点数の前年比は、医療費の自然増分を吸収しても、診療所、病院ともにマイナスとなった。

→ 今般の診療報酬改定は、地域医療を担う医療機関の崩壊を招かぬ。

② 慢性期入院医療評価見直しの影響

(1) 主として療養病床を有する医療機関の入院総点数の7月前年比はマイナスであり、特に有床診療所では1割以上の減収となった。

→ 日医「療養病床に関する緊急調査」(平成18年10月公表)の結果と同様に、7月の改定によるマイナス影響は甚大であった。

(2) さらに、6～9月の時系列的な影響を見ると、有床診療所、病院ともに7月以降の各月前年比はマイナスでの推移となった。

→ このままの状況が続けば、療養病棟の適正管理を維持することは困難となる。診療の継続性を確保するための措置を講ずるべきである。